

令和 3 年度評価

※A：目標達成 B：目標をある程度達成 C：目標を下回る D：目標を大幅に下回る

基本理念	基本方向	実現方策	施策	進捗	施策推進に向けた取り組み	最終目標	主な担当所属	管理指標		施策評価・当年度の実績内容
								進捗	指標項目	
健全な下水道事業を目指して	市民	A 市民との協働	1 広報と地域防災の向上	C	1 出前講座	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	C A	①出前講座の実施 ②副教本の配布	C 小学4年生に対する副教本の配布は継続したが、コロナ禍のため、職員による副教本の出前講座は行えなかった。
					2 ポンプ場の見学等	下水道の目的や仕組みなど、下水道を「見える化」し、関心を得る	下水ポンプ施設課	D	①見学会の実施	D コロナ禍の影響で社会見学等の申込みがなかった。
					3 幅広い広報媒体の活用	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	B B	①YouTubeの活用 ②市民認知度の向上	B 浸水対策に関する啓発番組を作成し、ケーブルテレビで放送し、YouTubeでも配信した。
					4 下水道事業の説明（PR）	下水道事業の役割や実績に対する市民の理解を得て、ソフト面の強化に繋げる	全所属	C C D	①HPの活用 ②SNS等の活用 ③広報媒体の連携	D 各下水道事業の各事業報告の掲載を実施した。下水道事業のPRとしてYouTubeを活用した。
		B 質の高いサービス	2 来庁せずに必要な情報・資料を得られる	B	5 透明性のある情報公開（入札）	入札・契約情報を適切に公開することにより、契約の透明性を確保	総務契約課	A A	①必要な情報を即座に公開 ②分かりやすく掲載	A 最新データをホームページで即座に公開し、入札・契約関係の情報等もジャンル分けを統一し、分かりやすく掲載した。
					6 申請書類の掲載	全ての申請手続き等に関する資料をHPに掲載	全所属	B A A D	①排水設備課 ②建設課 ③下水道維持管理課 ④下水道賦課収納課	B 公開可能な申請書類を順次HPに公開していった。平均HP掲載率：約62.7%
	C 効率的な組織運営	4 デジタル化の推進	C	7 下水道施設の情報公開	市役所へ来庁しなくてもWeb上で下水道台帳を入手できる	下水道維持管理課	C D D D	①関係機関協議 ②雨水デジタルデータの作成 ③Web公開	D 基盤図の更新のため関係機関と協議した。雨水デジタルデータ作成のための協議もあわせて実施した。	
				8 電子申請	申請手続き関連資料の取得から申請までWeb上でできる（来庁の必要が無い）	全所属	D D D D	①電子申請システムの運用範囲の決定（システム面） ②電子申請システムの運用範囲の決定（法令面） ③電子申請システムへの対応業務	D 電子申請システムを活用できるように各課で届出実態を精査中。	
	事業運営	C 効率的な組織運営	4 デジタル化の推進	C	9 紙文書の削減	データの取りまとめやアウトプットを効率的にする ・データの保管場所や引継ぎを改善 ・会議場で共有できるデータをより多く	全所属	D	①紙文書削減状況	D 効率的な紙資料削減の取組を検討
					10 データ管理システムの導入・改善	・システムによりデータの管理を行い、事務の効率化や市民等への対応も迅速化 ・システム運用に係る作業量や費用を更に減らす	全所属	C C	①手書きの書類の減少への取組 ②キーボード入力の減少	D 手書き書類削減の取組みやシステムへの入力時間削減等を検討した。
					11 施設管理システムの導入・改善	施設の効率的な管理とトラブルに対する迅速な対応を行う	下水ポンプ施設課 下水道維持管理課	A A A	①ポンプ場の運転管理 ②マンホールポンプの運転管理 ③下水道情報管理システム	A 令和3年度時点で各施設の管理システムを導入し、運用している。
					12 システム導入以外の取組	決算作業の効率化	経営管理課	C C D	①企業会計システムからの出力データの整理 ②企業会計システムが取り扱わないデータの整理 ③下水道各課の入力フォーマットの改善	D 令和4年度実施に向けて実施方法などを課内で協議した。
		D 財源確保	7 秩序正しい財政運営の推進	B	13 研修、技術の継承	幅広い知識や技術を有する人材の育成 前年度踏襲に留まらない新しいアイデアを出す人材の育成 最新情報の収集できる人材の育成	全所属	C D D D D	①SOP、マニュアルの整備 ②人材育成SOPの整備 ③伝達研修の実施 ④SOPの修正・追加 ⑤SOPの評価	D 研修への参加や研修資料の共有により、知識の蓄積と技術の継承を行った。
					14 データの管理	事務の共有と効率化が期待	全所属	C B C A	①サーバー内のデータの保存ルールを統一化 ②データの整理 ③データに辿り着くまでのクリック数 ④データ更新の速さ	C サーバー内の不要なファイルデータ等の整理を実施した。
持続・快適	D 財源確保	8 事業運営に不可欠な財源確保	B	15 資金残高	必要な資金残高の確保（0億円以上） 将来的には災害に備えた資金の確保（25億円）	経営管理課	A C B	①経営戦略の損益の堅守 ②効率的な施設の更新 ③事務の効率化	A 令和3年度決算において経営戦略値以上の資金残高を確保できた。	
				16 当年度純利益	経営戦略上の収支計画を維持、改善することで安定経営に寄与する	経営管理課	A	①当年度純利益	A 令和3年度決算において経営戦略値以上の当年度純利益を確保できた。	
				17 企業債残高	・借返済額を減少させることで安定経営に寄与する ・負債を将来の市民に負担させない	経営管理課	C	①企業債残高	C 市民一人当たり企業債残高は前年度と比べ減少したが、想定人口を下回ったので計画値に及ばなかった。	
				18 未水洗化家屋への勧奨	・水洗便所により公衆衛生の向上 ・使用料の収入向上	排水設備課	B D	①勧奨活動の実施 ②水洗化促進のPR	D 勧奨活動として未水洗家屋へ戸別に訪問し、啓発パンフレットの配布、助成金制度や貸付金制度の広報等を実施した。	
	E 安心快適な生活環境の実現	9 効率的かつ計画的な維持修繕計画の推進	C	19 未収金削減への取組	未収金の削減、収納率の向上。	下水道賦課収納課	C C	①収納チャネルの拡大 ②滞納者数の削減	D 口座振替、モバイル決済勧奨を実施 催告書送付時のチラシ等を工夫する。	
				20 他会計繰入金金の精査	・雨水対策事業費に見合う繰入額を確保 ・他会計繰入金に依存した経営から脱却	経営管理課	A A	①他会計繰入金金の割合の減少 ②汚水事業と雨水事業の明確化	A 他会計繰入金割合を減少させた。経費回収率も100%以上となった。	
危機管理	F 防災	12 危機管理体制の充実	A	21 国や府に対する要望活動（治水対策）	市内の浸水被害の軽減に向けた対策事業を進めるための財政支援の充実	計画課	A	①国及び大阪府に対する要望活動	A 本市の主要施策を推進するため、国及び府に対する要望書を提出した。	
				22 国に対する要望活動（地方財政措置）	安定経営にむけた財政支援の充実	経営管理課	A	①国に対する要望活動	A 本市の主要施策を推進するため、国及び府に対する要望書を提出した。	
	G 豪雨対策	13 治水対策の推進	B	23 ポンプ設備の維持管理	ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理を行う	下水ポンプ施設課	B D D D	①施設の長寿命化 ②維持管理費の低減 ③契約業務の工夫 ④計画的な維持管理	D ストックマネジメント計画に基づいて、ポンプ場の維持管理を実施した。	
				24 下水道管の維持管理	・下水道施設の破損を起因とする道路陥没等の事前防止 ・下水道施設の長寿命化	下水道維持管理課	B	①重要路線の点検、維持補修 ②一般路線の点検、維持補修	B ストックマネジメント計画に基づいて、重要路線の調査及び一般路線の点検を実施した。	
H 老朽化対策	14 下水道施設の再構築	A	25 下水道協会の提言活動	下水道事業に必要な所要額を確保することができ、計画的な事業執行が可能	総務契約課	A	①地元選出国会議員に対する提言活動	A 11月の下水道全国大会に合わせて地元選出国会議員に対する提言活動を行った		
			26 流域協議会等	事務の広域化・共同化による事務の効率化	計画課	A B	①大阪府汚水処理事業広域化・共同化計画の策定 ②事務の共同化に向けた情報交換・実施検討	B 令和4年1月に大阪府汚水処理事業広域化・共同化計画が策定された。		
危機管理	H 老朽化対策	14 下水道施設の再構築	A	27 有害物質への対策	・下水道施設の更新・補修の経費を削減 ・住工共生のなかで、生活の安心・安全	排水設備課	A A A	①有害物質の発生予防保全 ②有害物質の発生後の迅速な対応 ③業務の委託化の拡大	A 令和3年度に立入指導105件、排水調査は15件を実施した。	
				28 業務継続計画（BCP）の更新	危機対応能力の向上	防災担当	A A A	①災害時の職員配置計画 ②受援（ヒト・モノ）体制構築計画 ③部内共有	A 令和3年度業務継続計画（BCP）を作成し、部内共有を実施した。	
				29 災害対策研修・訓練の実施	業務継続計画（BCP）が実行性を伴うものとなるような研修・訓練の実施	防災担当	A	①災害対策に係る研修・訓練内容の充実	A 災害対策に係る研修や訓練はコロナによる影響で実施できなかった。	
危機管理	G 豪雨対策	13 治水対策の推進	B	30 増補管の整備	西部地区の浸水被害の軽減	計画課 建設課	B	①浸水被害の解決の進行管理	B 計画通りに新岸田堂幹線の整備を実施した。	
				31 ポンプ施設の整備	岸田堂ポンプ場からの雨水の排水量を増加させることで浸水被害を軽減させる。	計画課 下水ポンプ施設課	B	①岸田堂ポンプ場のポンプの能力の向上	B 業務委託を行い設置可否について確認し、部内で方向性を協議した。	
危機管理	H 老朽化対策	14 下水道施設の再構築	A	32 下水道管の更新	計画的な改築による、災害時の下水道施設の機能確保と、持続可能な事業運営	計画課 建設課	A	①下水道管の更新	A 令和3年度において、計画を大幅に上回る4.0km/年の改築工事を実施することができた。	
				33 ポンプ設備の更新	ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理と災害時の下水道施設の機能確保	計画課 下水ポンプ施設課	B	①ポンプ設備の更新	B 計画期間（1期目）計画的な点検、調査及び長寿命化を含めた改築等を実施した。	